



2023

キッツグループ

環境・安全衛生ダイジェスト

Environmental Health and Safety Report Digest

キットグループ環境理念

キットグループは、環境に配慮した商品・サービスの提供と事業活動の推進により、社会から信頼される企業を目指します。

キットグループ環境行動方針

環境を経営の重要な視点として意識し、一人ひとりの社員が次の施策に積極的に取り組みます。

1. 環境に配慮した商品・サービスの開発と提供

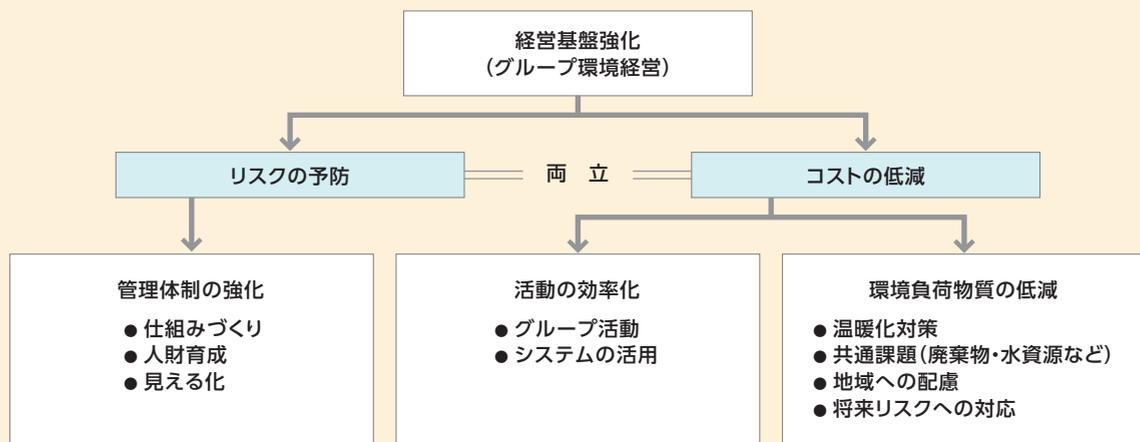
2. 資源の有効活用

3. 廃棄物の削減と再使用・再利用の推進

4. 環境汚染の防止・予防

キットグループ環境経営の考え方と取り組み

上記の目標達成に向けて、『リスクの予防』と『コストの低減』の両立をベースに活動してまいります。「両立」とは、積極的に環境活動に取り組むことにより土壌汚染などを未然に防ぎ、将来発生しうる費用を抑えること、また、事業活動で排出される廃棄物などを徹底的に削減した結果、コストの低減となり広く社会に還元できるという考え方に基づくものです。



キッツグループ安全衛生基本理念

キッツは人間尊重を基本とし、安全衛生が全ての活動に最優先することを認識し、積極的に安全衛生活動に取り組み、災害ゼロを目指します。

キッツグループ安全衛生基本方針

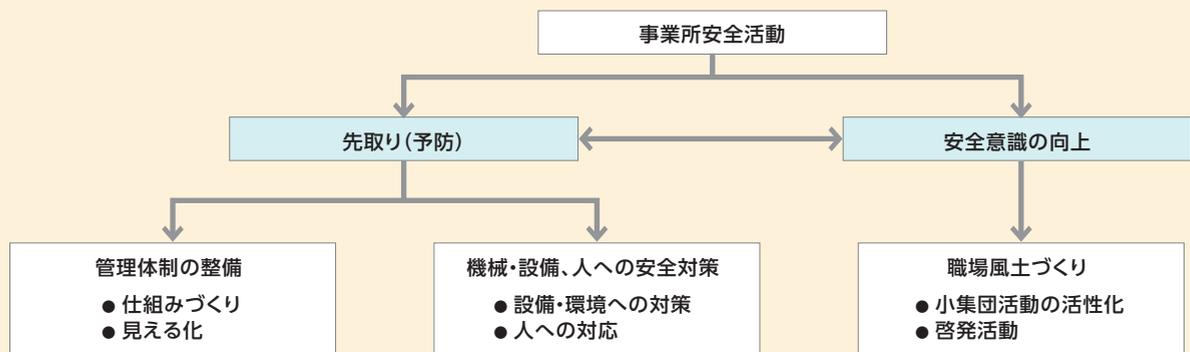
1. いきいきとした快適な職場づくりに努め、心とからだの健康づくりを推進する。
2. 労働安全衛生法令及び関係法令を順守するとともに、社内規程・基準に基づき全ての従業員の安全衛生を確保する。
3. 安全衛生活動に必要な知識・技能を、全ての従業員に教育・訓練して安全衛生管理レベルの向上を図る。
4. 従業員が安心して働けるよう、設備の本質安全化を図る。
5. 職場における危険性・有害性を取り除き、リスクの低減を図る。

キッツグループ安全衛生活動の考え方と取り組み

「組織的な活動の充実とライン化の徹底」と「職場自主活動の活性化（小集団活動によるボトムアップ）」との両方向から展開を図り、一人ひとりのマインドを変え、安全意識を向上させ、職場風土を変革していきます。

従業員の安全と健康の施策として、「安全の先取り（予防）」と「安全意識の向上」を図るため、以下の重点取組事項を設定しています。

- 管理体制の整備（安全衛生関係法令の順守）
- 機械・設備、人への安全対策（類似災害防止）
- 職場風土づくり（ゼロ災運動の推進）



サステナビリティ経営の推進

■ キッツグループ環境活動

キッツグループは1998年より環境への取り組みを重要な経営テーマと位置づけ、環境に配慮した商品・サービスの開発と提供に加え、環境負荷を低減する活動を通じて、信頼される企業グループを目指してきました。具体的には、環境マネジメント体制を構築し、資源の有効活用や廃棄物の削減、リサイクルの推進などへ積極的に経営資源を投入してきました。キッツグループの環境目標の達成状況は、2013年基準年比CO2削減率67.2%、水資源削減率31.6%となっています。

こうした環境活動や安全活動で成果をあげた事業所を認定するグリーンファクトリー、セーフティファクトリー認定制度を2023年よりスタートさせました。この認定制度は、環境長期ビジョン「トリプルゼロ」の目標達成に向け、活動の促進、進捗状況の可視化し、取り組みを加速させるものです。

あらゆるステークホルダーから信頼され、選ばれる企業グループであり続けるために、そして今後もバルブの安定供給を通じて世の中に安心と安全をお届けするためにも、トリプルゼロへの挑戦はキッツグループの総力を挙げて追求すべき経営テーマだと確信しています。

■ 長・中期環境目標

キッツは、創業以来、お客様にバルブを中心とする高品質な商品を迅速かつ継続的に提供するため、素材からの一貫生産体制を基本としています。中でも鑄造は高度な生産技術と大規模な設備を要する重要工程である一方、エネルギー及び廃棄物あるいは社員の安全にかかわる様々なリスクを内包しています。そのため、環境や安全に配慮したモノづくりが必要不可欠であることから、環境長期ビジョンでは「トリプルゼロ」を掲げ、取り組んでいます。

環境長期ビジョン 3ZERO（トリプルゼロ）

①CO2ゼロ

脱炭素の推進

2030年 2050年
▲90% ▲100%
カーボンニュートラル

※2013年度比
※対象：国内グループ

②環境負荷ゼロ

資源循環の推進

-ウォーターニュートラル
節水、循環、涵養の推進

-ゼロエミッション
3Rの推進
鑄物砂再生利用の推進
梱包資材の配慮
ペーパーレス化の推進
グリーン調達

-汚染防止
脱VOC(塗料、塩素系溶剤)

③リスクゼロ

3防止(公害・労災・火災)

-環境事故ゼロ
環境汚染：0件(排水、VOCなど)

-労働災害ゼロ
重大事故：0件
休業度数率：0.10以下

-火災事故ゼロ
火災、爆発事故：0件

特に重要な課題の一つ目に「CO2ゼロ」を掲げています。日本は、パリ協定を受け、基準年である2013年から2030年までに46%削減、2050年までに実質ゼロとすることを表明しました。キッツは、2024年度末までに国内グループ会社で使用する電力を再生可能エネルギー化することにより、中期環境目標として2030年までに90%以上の削減、長期環境目標として2050年までにはカーボンニュートラルを目指しています。

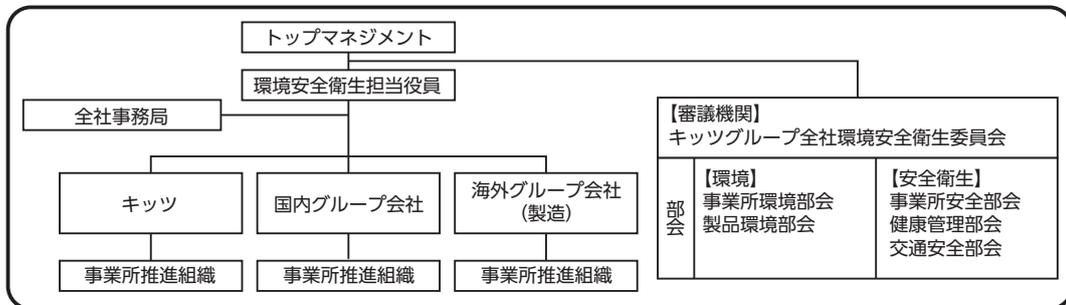
二つ目の重要課題として、「環境負荷ゼロ」を掲げています。バルブとの関わりが深い水資源の有効活用への取り組み、工場や事業所から排出される廃棄物の削減、大気や土壌の汚染だけではなく、社員の健康への影響を最小化するための、有機溶剤を使用しないモノづくりの推進の3テーマに取り組んでいます。

三つ目の重要課題として、「リスクゼロ」を掲げています。労災防止、公害防止及び火災防止活動を通じて、安心・安全なモノづくり、安定した操業の維持に取り組んでいます。

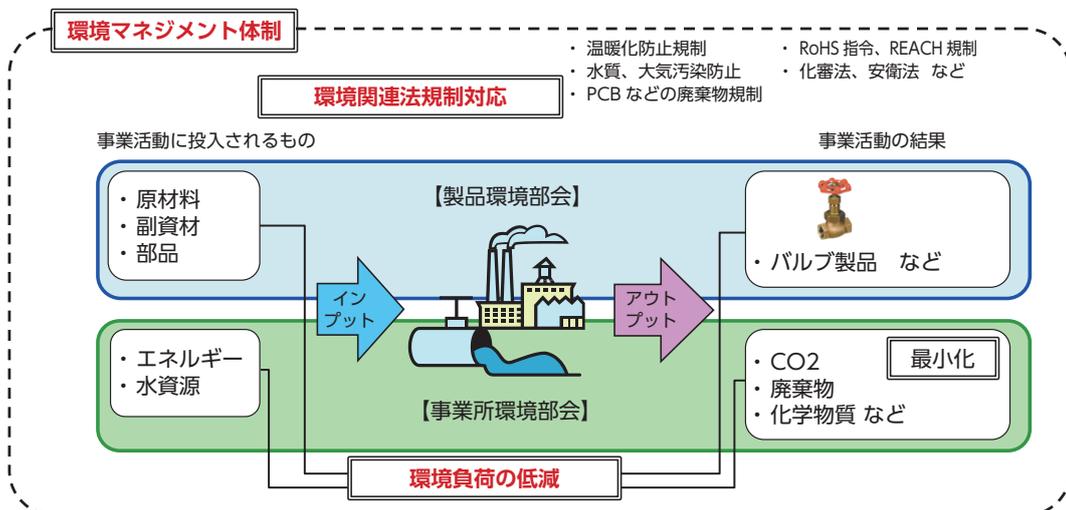
環境・安全衛生の推進体制

キッツグループの環境安全衛生の推進については、キッツの執行役員及びグループ会社の社長を委員とし、環境安全衛生担当役員を委員長とする「キッツグループ本社環境安全衛生委員会」を設置し、環境・安全衛生にかかわる施策及び目標の設定並びに実績評価及び法令遵守の状況などについての確認を行うとともに、課題解決に向けた対応策について審議しています。

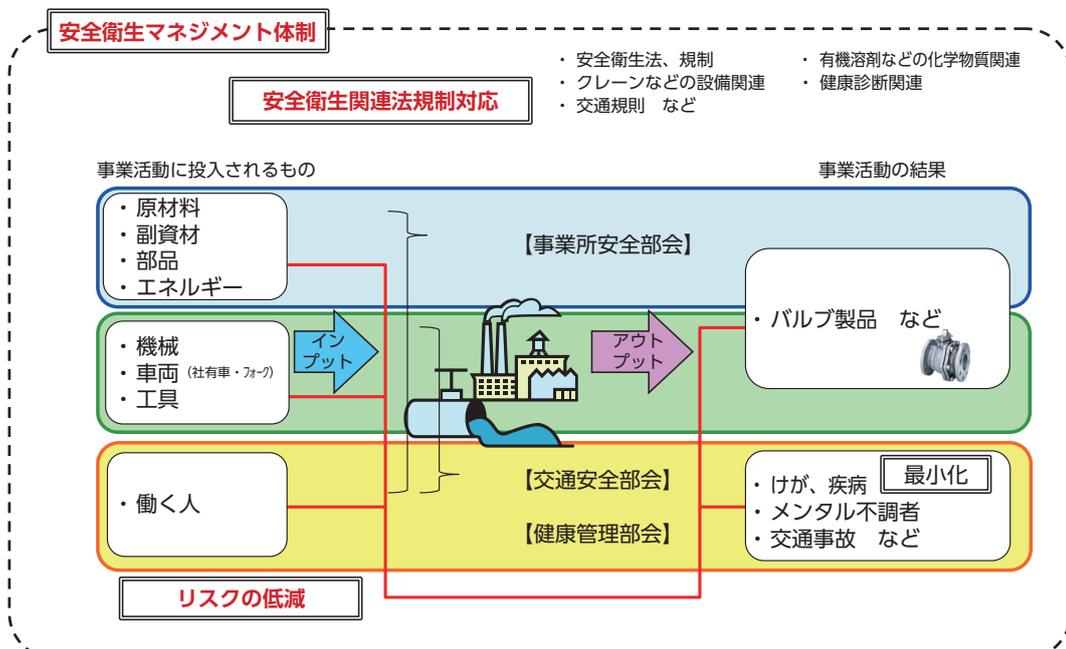
なお、環境長期ビジョンの実施状況や進捗管理及び環境設備投資については環境安全衛生担当役員が取締役会に報告を行っています。



グループ環境活動のイメージ



グループ安全衛生活動のイメージ



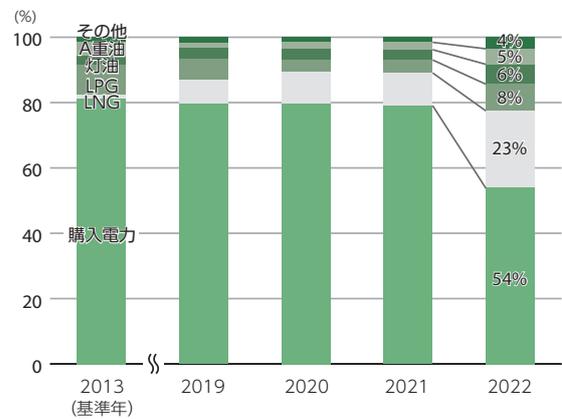
主な環境・安全衛生データ

■ キッツ及び国内グループ会社（営業所含む）
 ■ 売上高原単位

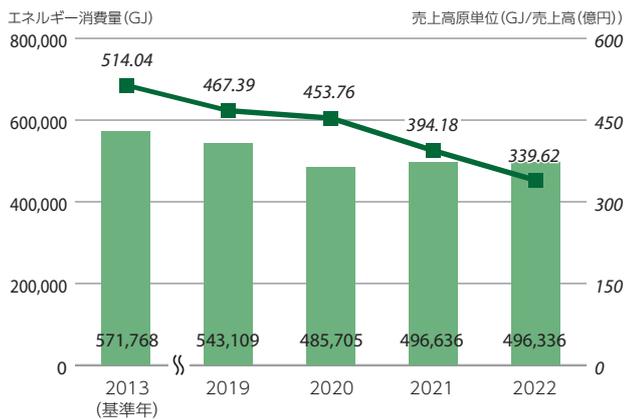
CO₂ 排出量の推移



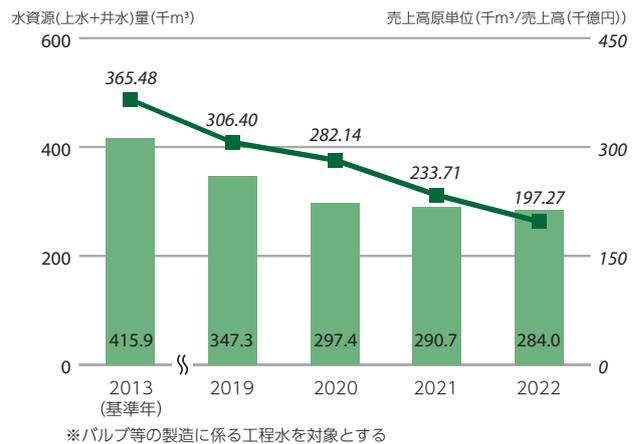
エネルギー別 CO₂ 排出量割合の推移



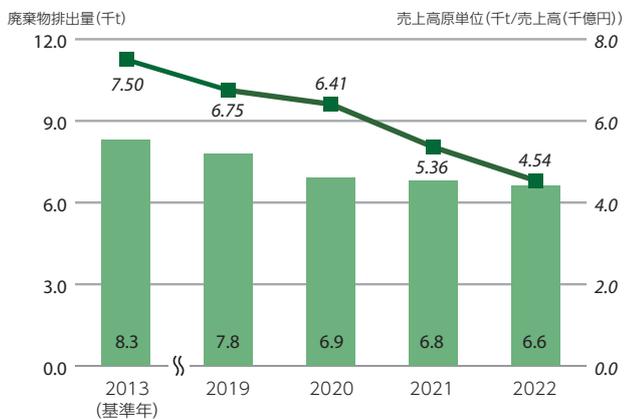
エネルギー消費量の推移



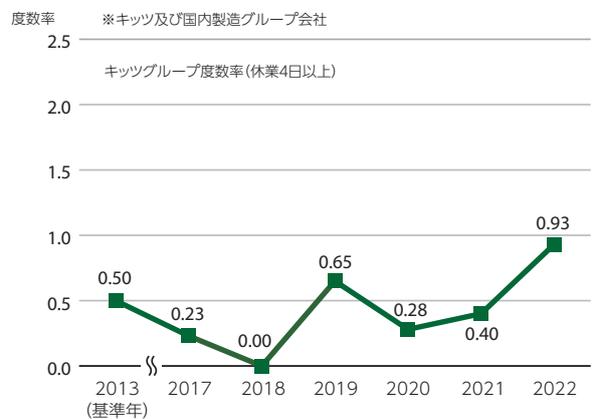
水資源量の推移



廃棄物排出量の推移

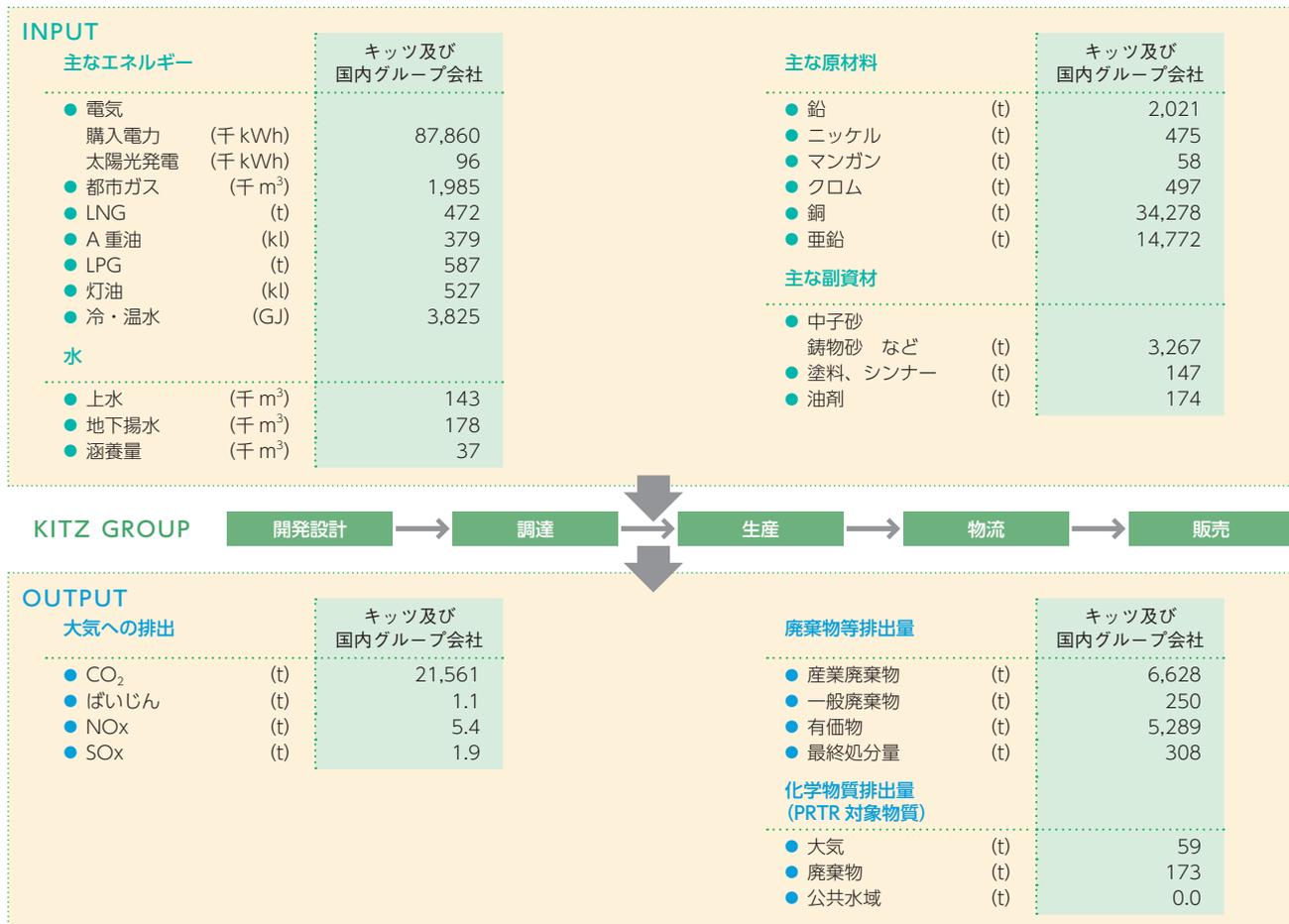


度数率の推移



※決算期変更に伴い、2020年より1～12月で集計
 ※CO₂排出量 (t-CO₂) は調整前の係数を用いて算出

環境負荷の全体像



環境会計

■ 環境保全コスト

(単位：千円)

分類	主な取り組みの内容	設備投資額	費用額
事業エリア内コスト		40,658	566,157
内訳	公害防止コスト	公害防止施設・設備の導入・維持管理	17,552 194,673
	地球環境保全コスト	省エネ型設備・機器の導入	14,864 184,318
	資源循環コスト	廃棄物減量化・リサイクル、外部委託処理費	8,242 187,166
グリーン購入製品リサイクルコスト	使用済み商品の回収・リサイクル費用	0	7,895
管理活動コスト	ISO・環境測定・環境情報の開示	999	65,025
研究開発コスト	鉛フリーなど環境配慮商品の開発	0	24,123
社会活動コスト	緑化活動の推進	0	1,716
環境損傷コスト	地下水の浄化対策	0	0
その他のコスト		0	11
合計		41,657	664,927

項目	内容等	金額
当該期間の設備投資額の総額	環境保全に係る投資額の割合:0.9%	4,576,704
当該期間の研究開発費の総額	環境保全に係る開発費の割合:0.9%	2,648,951

集計範囲はキッツ（本社、長坂工場、伊那工場、茅野工場）、キッツメタルワークス、キッツマイクロフィルター、キッツエスシーティ、清水合金製作所、キッツエンジニアリングサービス、ホテル紅や、北東投研工業

■ 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標 (単位)	前期 (2021年度)	当期 (2022年度)	前期との差 (環境保全効果)
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (GJ)	496,636	496,336	-300
	PRTR 対象物質の投入量 (t)	3,231	3,521	290
	上水投入量 (m ³)	182,077	201,098	19,021
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する環境保全効果	地下揚水投入量 (m ³)	160,511	177,775	17,264
	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	47,359	21,561	-25,798
	特定の化学物質排出量・移動量 (t)	215	243	28
	一般廃棄物及び産業廃棄物総排出量 (t)	6,675	6,628	-48

■ 環境保全対策に伴う経済効果 (実質的効果)

(単位：千円)

効果の内容	金額	
収益	665,903	
費用節減	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み商品等のリサイクルによる事業収入	665,903
	省エネルギーによるエネルギー費の節減	284,155
	リサイクルに伴う費用節減	224,963
	廃棄物減量に伴う費用節減	22,752
合計	1,197,773	

